

令和5年度 第7回 政策決定会議 会議録①

-
- ◆開催日時：令和5年11月29日（水） 12：45～13：11
 - ◆開催場所：市長公室
 - ◆出席委員：永野市長、堤副市長、波積副市長、大下教育長
 - ◆説明者：谷口市民環境部長、重田環境保全課長、北川環境政策担当主幹、前田主任
-

◆審議事項

岸和田市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の改定及び

岸和田市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）の策定について

．．．．市民環境部環境保全課⇒承認

◆審議概要

◎説明者から、案件及び政策調整会議における議論の内容を説明し、政策調整会議にて、本件原案のとおり承認された旨、報告。

◎報告後、質疑応答

〈堤副市長〉明日からドバイでCOP28が始まるので、時機を得た議論だと思う。先日、国連から2030年43%の削減目標に対し、2%程度しか削減できておらず、たとえ目標を達成したとしても今世紀中には2.5℃上昇するという報告があり、本気で取り組まなければ無理だということがだんだん現実的になってきた。岸和田市としての取組も相当積極的に行わなければいけないので、ぜひともよろしくお願したい。

本編にも記載があったが、温暖化対策は人間が原因だということが明らかにされ、一人ひとりがそれぞれにできることをきっちり行っていく必要がある。太陽光発電でも、ペロブスカイト型という薄型の物の実用化が始まっているということで、公共施設でも協力してほしいと国も言っている。こういった新しい技術も含め、公共施設を利用しながら積極的に温暖化対策をしていく時期に入ってきたので、市役所としてできることからまず行っていくことが大事。事務事業編でも例示をあげ、わかりやすく記載しているので、職員一人ひとりが身近なできることを行っていくこと。

また、市民や子ども達にわかりやすく伝えることが非常に大事。特に、区域施策編は市役所だけで行うものではない。ごみ1トンで380キロ程のCO₂を出すとされている中、イスラエル等でミサイルによる破壊が行われており、どんどんCO₂を出している。その中で、ビニール袋をきれいに保管して使い回すなど我々が身近で行っていることが、どれほど貢献しているのか、非常にギャップがある。協力することが大事だとわかりやすく伝える方法を考えなければ、細々と行って意味があるのかという意識が出てくるので、環境教育がすごく大事。岸和田市は、パンダバンブープロジェクトなど民間連携も始めている。公民連携はとても重要なので、環境における民間との協力はこれからもぜひ積極的に行ってほしい。

〈波積副市長〉温暖化対策は国策として重要なのでしっかり行う必要がある。私も農林水産省で7年

ほど温暖化対策の仕事を行っていた。農業で対策すべきは畜産だが、岸和田市には畜産がないため、パンダバンブープロジェクトの竹を含め、バイオマスをいかに進めるか、それを深掘りすると対策が追加的に少し広がる可能性がある。

本編を見ても、施設があるとCO₂が出るという関係があるので、公共施設整備のあるべき姿と温暖化対策をからめてしっかり前に進めてもらいたい。市民にわかりやすく公共施設のあるべき姿へ再編、そして追加的な対策としてバイオマスの利用促進、これらを両輪にすることで理解が進むのではないかと思うので、市役所としてやり残していることがあればきちんと取り組むこと。

〈教 育 長〉 区域施策編について。2050年で温室効果ガス排出量の実質ゼロをめざすが、削減だけでは追いつかないので太陽光発電などの再エネ導入で賄うとのこと。ただ、太陽光発電の数字を示す以上は、それに向けた具体的な成算の要素が必要。これだけの太陽光発電パネルを設置するだけの余地が岸和田市にあるかと問われたときに計画の妥当性が問われることになるので、しっかり説明できるようにしておく必要がある。

事務事業編について。先ほど堤副市長もおっしゃったように、基本的に人間が動くとCO₂を排出するということで、職員自身ができることとしては、省エネに努めることに加え、労働生産性、事務効率を高めるということが大事。同じ仕事をするにしても、できるだけ効率化を図り短時間で一定の成果が挙げることが、大変迂遠なやり方ではあるが効果は高いのではないか。したがって、職員自身の事務能力を高めるための取組も引き続き行っていかなければいけない。

2050年に排出実質ゼロというのは本当に可能なのか。

〈環境政策担当主幹〉 一般的なカーボンニュートラルの取組全体において、今の技術全てを投入しても実質ゼロは難しいと言われており、例えば先ほど話に出たペロブスカイトという太陽光発電の新しい素材など、新たな技術の導入に期待した上での実質ゼロという考えが根底にある。ペロブスカイトは、いくつかの企業が研究開発しており、あと2年ほどで市場に出回ると言われている。それを見越し、現在研究開発を行っている会社と公民連携協定締結に向け調整を進めているところ。

〈教 育 長〉 かなり高効率なのか。

〈環境政策担当主幹〉 現在、神奈川県藤沢市で実験中。効率はこれからどんどん上げていくというスタンスのよう。

〈市 長〉 再エネ購入とは、排出枠を買うイメージか。

〈環境政策担当主幹〉 実際のエネルギーを買う。

〈市 長〉 排出枠を買うという制度があると思うが、あれはどこから買っているのか。

〈環境政策担当主幹〉 「J-クレジット」という植樹といった温室効果ガスの吸収量を「クレジット」として国が認証する制度がある。また、海の取組の「Jブルークレジット」というものもある。クレジットを排出枠として買うという形。近隣では阪南市が海の取組で行っている。本市も発電の部分は難しくても海・山の取組の中で排出枠を確保することを考えていきたい。

〈波積副市長〉 もちろん、できればそのような購入はせず、市独自の取組で確保したい。それを追求しても足りない場合の最終手段として考えている。

〈市 長〉 国もゼロカーボンをめざしているが、国が足りなければどうするのか。

〈波積副市長〉 他国から買うことになる。

〈市長〉先日、ラ・ロシエル市を訪問し、ゼロカーボンについても勉強してきた。ラ・ロシエル市は、国から日本円換算で128億円の投資を受け、事業が行われている。視察先の1つとして沼地を訪れたが、その沼地では、沼地に廃棄された物を取り出し、元の沼に戻すというゼロカーボンの取組がされていた。湿地等は地球環境にいい影響を与えるし、カーボンニュートラルに貢献する。この沼地の例ではカーボンニュートラルと自然環境の改善だが、例えば、市の職員が市内を10周するところを5周で済むようになれば、カーボンニュートラルに寄与するだけでなく経済性や効率性も上がる。それらは全て同時に達成できるもの。ゼロカーボンのために何かを我慢するのではなく、自然を取り戻すこと、林道を整備すること、人々の暮らしを良くすること、市役所の効率化、行革、公共施設の再編、これらは全てゼロカーボンと相反するものではない。そのため、あらゆるものをゼロカーボンの文脈で説明していくということが大事で、ゼロカーボンのチームだけでなく、皆で全体的に取り組むための計画になれば良いと思っている。そうすることで、市民や子ども達の意識の中にも自然とゼロカーボンが入っていくと思う。そのような実践につなげていくこと。

〈総合政策部長〉本案件について、原案のとおり承認してほしいか。

【異議なし】

⇒本件を原案のとおり承認する。

令和5年 11 月 15 日

政策調整会議付議依頼書

依頼者名 市民環境部長

下記事項について、効果的かつ効率的な市政運営実施のための会議の設置に関する規程第 14 条の規定に基づき、下記のとおり付議を依頼します。

記

付議事項名	岸和田市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)の改定及び岸和田市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)の策定について
付議の目的 (ポイントを絞り込んで、簡潔に記載すること。)	岸和田市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)を改定、及び岸和田市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)を策定してよろしいか。また、改定及び策定にあたり、パブリックコメントを実施するとともに、岸和田市環境審議会温暖化対策専門部会及び岸和田市環境審議会に諮ることを付議するものである。
説明者	谷口市民環境部長 重田環境保全課長 北川環境政策担当主幹 前田主任
付議事項の概要	様式別紙に記載(必ず別紙様式をご提出ください。)

別紙

付議会議	令和5年度 第7回会議
付議事項	岸和田市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)の改定及び岸和田市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)の策定について

★取組の目的

対象	市民、事業者、行政
どのような状態を目指す	地球温暖化の進行に伴い、気候変動によるリスクが懸念されています。市民・事業者・行政が互いに連携し、地球温暖化の抑制等の取組を進め、持続可能なまちをめざします。

★総合計画上の位置付け

4030201	基本目標	人と自然が共生した住みよいまち
↑ここにコードを入力 (コードは「将来ビジョン・岸和田(体系)」シートを参照)	個別目標	環境の負荷を減らした循環共生型の地域社会がつくられている
	個別目標の方向性	② 省エネルギー化や再生可能エネルギーによる脱炭素を推進し、地球温暖化防止を進める
	行政の役割	省エネルギー化や再生可能エネルギーの推進による地球温暖化対策を推進する

★現状と課題

現行の地球温暖化対策実行計画(区域施策編)では、策定時点での国際的な枠組み、国及び大阪府の目標に基づいた、岸和田市域における目標・施策としているが、令和3年10月に、国の地球温暖化対策計画が閣議決定され、令和12年度の温室効果ガス削減目標を平成25年度比で46%削減すること、さらに50%削減の高みに向けて挑戦を続けていくこと、また「2025年カーボンニュートラル」が位置づけられた。これら国の目標を加味し、また地域の自然的・経済的・社会的状況に応じた地球温暖化対策に係る取組を進めていくための実行計画(区域施策編・事務事業編)とする必要がある。

(単位:千円)

実施中の取組及び予定する事項	決算(見込額)		予算額	見込額					
	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	
計画策定に係る基礎調査、会議等支援、骨子案作成等委託費【R4.6.8～R5.3.31】		2,739							
計画策定に係る市民・事業所意識調査、審議会等運営支援、策定支援業務【R5.6.13～R5.12.28】			10,592						
実行計画進行管理				0	0	0	0	0	
財源内訳	国費		4,767						
	府費								
	起債								
	一般財源		2,739	5,825					
	その他								
事業費			計	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	
			0	0	0	0	0	0	

★当該事項に関連する人員増の必要性*

人員増の必要性		R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
有	無					

★取組の効果を表す指標

指標名	単位	R3年度	R4年度	R5年度	目標値					
					R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	
① 本市事務事業における温室効果ガスの排出量	t-CO2				基準年度:平成25年度 24,364t-CO2 ↓ 中期目標年度:令和12年度 12,182t-CO2					
②										

※事業費及び人員を確約するものではない。